

第 1 問 答案用紙< 1 >

(会 計 学)

問題 1				
問 1	材料価格に予定価格を採用することで、偶然的な価格変動を原価に反映させずにすみ、 ----- 原価の比較可能性が保つことできる。			
問 2	変動費の発生額は実際の用役消費量に依存するのに対し、固定費は補助部門における用役提供 ----- 能力の維持費としての性質があり、発生額も補助部門の用役提供能力に依存する。単一基準配 ----- 賦法によると、このような変動費と固定費の原価の発生態様を無視することになってしまう。			
問 3		配賦基準	①	配賦すべき関係部門に共通した基準であること（共通性）
	(1)	選択の	②	配賦すべき費目と配賦基準とに相関関係があること（相関性）
		判断基準	③	配賦基準の資料入手が困難ではないこと（経済性）
	(2)	合理的とする根拠	従業員数は、共通性、相関性、経済性を満たすため。	
問 4	(1)	第 1 工程	81,040 千円	第 2 工程 21,540 千円
	(2)	特定の製造部門に対する配賦額が他の製造部門の用役消費量によって左右されると ----- ともに、補助部門による原価管理の良否による影響が製造部門に配賦されてしまう。		
問 5	①	原価の発生を機能別、責任区分別に管理することができる。		
	②	製品原価の計算を正確にすることができる。		
問 6	第 2 工程の当月完成品原価	869,400 千円		
問 7	補修を行って製造した製品の製品原価を計算することにより、当該製品に係る収益と費用の ----- 対応関係を明らかにすること。			

第 1 問 答案用紙< 2 >

(会 計 学)

問題 2

問 1

(1)	材料価格差異	95,200	円	(有利差異, <u>不利差異</u>)
	材料数量差異	207,000	円	(有利差異, <u>不利差異</u>)
	労働賃率差異	65,700	円	(有利差異, <u>不利差異</u>)
	労働時間差異	624,000	円	(有利差異, <u>不利差異</u>)

()内は適切な方を○で囲みなさい。

(2) 理由：原価管理上、原価差異の分析では製造部門で管理可能な数値を明確することが望ましい。混合差異は製造部門の責任者にとって管理不能であることが多いため、通常管理可能とされる数量差異・時間差異と区別すべく価格差異・賃率差異に含める。

問 2

仕損差異	184,000	円	(有利差異, <u>不利差異</u>)
減損差異	23,000	円	(有利差異, <u>不利差異</u>)

()内は適切な方を○で囲みなさい。

問 3

労働歩留差異	594,000	円	(有利差異, <u>不利差異</u>)
労働能率差異	30,000	円	(有利差異, <u>不利差異</u>)

()内は適切な方を○で囲みなさい。

問 4

メリット：仕損品や減損の発生を度外視法的に計算することになるため、計算事務の簡略化を図ることができる。また、原価計算基準では、総合原価計算における仕損および減損を度外視法で処理よることとされていることと整合する。

デメリット：仕損・減損が終点発生となっているため、正常減損費や正常仕損費は完成品のみが負担すべきといえる。しかし、この方法によると、仮に月末仕掛品が存在していた場合、月末仕掛品にも仕損費・減損費を負担させてしまうことになる。

問 5

まず先に(労働歩留差異, 労働能率差異)を改善すべきである。

()内は適切な方を○で囲みなさい。

改善策：労働歩留差異の方が不利差異としての金額が大きいため、まずは労働歩留差異の改善を行うべきである。仕損品が仕損品標準発生率を上回る個数で生じており、仕損品の発生個数を削減することが、労働歩留差異を改善するための方法となる。

第 2 問 答案用紙< 1 > (会 計 学)

問題 1

問 1	ア	棚卸資産	イ	仕入	ウ	売上	エ	仕入債務	オ	売上債権
------------	---	------	---	----	---	----	---	------	---	------

問 2

	設問 1		平成25年度		平成26年度		
		(ア)	102	日	97	日	
		(イ)	57	日	63	日	
		(ウ)	43	千円	63	千円	
	設問 2	平成25年度	103	日	平成26年度	114	日
		資金の回転の状況 <small>(注)</small>				好転	悪化

(注)右の選択肢のうち一つを選び○で囲むこと。

問 3

	設問 1	(ア) <small>(注)</small>	販売部門	商品仕入部門	営業事務部門	
		(イ)	棚卸資産回転期間は102日から97日と5日の減少、売上債権回転期間は57日から63日へと6日の増加、仕入債務回転期間は56日から46日へと10日の減少となっており、棚卸資産回転期間が唯一、運転資金の需要期間の短縮に貢献している。したがって、販売部門が最も貢献しているといえる。			
	設問 2	(ア) <small>(注)</small>	販売部門	商品仕入部門	営業事務部門	
		(イ)	営業事務部門による資金管理の状況を示す売上債権回転期間は57日から63日へと6日増加しており、運転資金の需要期間を長くする要因となっている。したがって運転資金の需要期間の改善に貢献しているとの営業事務部門の部門責任者の説明は誤っていると考えられる。			
	設問 3	平成25年の売上債権回転期間が57日のところ、新規の得意先に対する売上債権の回収条件が毎月末締60日後決済となっていた。売上債権回転期間を減少させ、運転資金の需要期間の改善に貢献するためには、このような回収条件を短くするように提言しようとしているものと考えられる。				

(注)右の選択肢のうち一つを選び○で囲むこと。

第 2 問 答案用紙< 2 > (会 計 学)

問題 2

問 1

設問 1

ア	1,500	イ	233,200	ウ	1,590,000	エ	349,800
オ	397,500	カ	224,000	キ	64,800	ク	10,680

設問 2

甲事業部長の管理可能投資額は1,250,000千円であり、投資権限が与えられ投資額についても責任を負っている。したがって、管理可能営業利益から管理可能投資額に対応する資本コストを控除した管理可能残余利益の方が、管理可能営業利益に比べて甲事業部長の評価にとり適切であると考えられる。

設問 3

本社費を事業部で負担することによって初めて全部コストを回収でき、それによって全社利益が生み出されることを理解させるのに有意義であり、また、本社費を事業部が負担することになれば、本社サービスの利用の無駄を省き、有効な動機付けを図ることが可能となるためである。

問 2

ケ	120	コ	0.22
---	-----	---	------

問 3

設問 1 優先順位の高い投資案から順に並べること

Z	案	→	Y	案	→	X	案	→	案
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

設問 2

I R R が税引後資本コスト率を上回っているのは X、Y、Z の各投資案であり、I R R および I R R と税引後資本コストの差が Z、Y、X の順に大きいためである。

問 4

- ① 管理可能営業利益 302,500 千円
- ② 税引後純残余利益 108,588 千円